

## あ い さ つ

冷戦終焉後、核戦争の危険は遠のく一方、民族紛争やテロなど新しい脅威が発生し、拡大しております。

これらの地域紛争は、決して「遠くの出来事」ではなく、ニューヨークでの9.11事件とその後の国際政治の展開は、地域紛争を放置すれば、当事国の住民に被害が及ぶだけでなく、私たちの暮らしまでも脅かされることを示しています。

平和を維持するためには、武力に依存すべきか。それとも武力を放棄すべきか。いわゆる「守る平和」か「祈る平和」かの選択は、我々が直面する極めて困難な課題です。

そこで、求められるのは、平和を希求する精神的土壌づくりや民生の安定、武力紛争によって荒廃した地域の復興支援など、いまだ危うい平和を真の平和に変えてゆく努力、いわば「創り出す平和」ともいうべき選択であります。

今や、国際的な平和・安全保障の担い手としては、国際機関や中央政府、NGOに加え、地方自治体もその重要な一員であり、特に、本県は、被爆者への追悼や反核への訴えに主眼をおく「祈る平和」から「創り出す平和」へと平和の概念をとらえ直すことにより、21世紀の国際平和の実現に向けて積極的な役割を果たすことが期待されております。

世界平和の実現を目指す人々をお互いに結びつけ、国際機関、大学、NGO、そして地方自治体の有する資源と情報を集約し、復興支援などの実務にあたる人材に必要な訓練を行う、そのための新たなネットワーク構築と仕組みづくり、そうした行動の指針となるのが「ひろしま平和貢献構想」にほかなりません。

本構想の策定にあたり、WGのリーダーとしてご尽力いただいた藤原帰一東京大学大学院教授はじめ委員各位、並びに（財）日本国際問題研究所小和田恆前理事長、貴重な助言をお寄せ下さった多くの方々に、深く感謝申し上げます。

平成15(2003)年3月

広島県知事



## 発刊にあたって

本報告書は、平成14年度委託事業「ひろしま平和貢献構想策定」をとりまとめたものである。

冷戦後の国際社会では民族的・宗教的な原因に基づく内戦・国内紛争が多発しており、それに対する国際社会の対応のあり方が問われてきた。その一つに「紛争予防」という考え方があるが、近年では紛争の発生から終結までを幅広くとらえ、政治的・物理的・倫理的・経済的な側面から包括的に国際社会が紛争の予防と再発の防止へ向けて努力を行うべきであるという議論が一般的になってきている。そこでは、単に国や国連などの国際機関といった国際関係における伝統的なアクター（行為主体）のみならず、地方公共団体やNGO（民間団体、非政府団体）などが積極的に紛争予防・平和構築に参加していくことが望まれる。

我が国においても、一部のNGOが紛争予防・平和構築においてめざましい活躍を行うようになってきている反面、地方公共団体については日頃の国際交流は別として、紛争予防・平和構築の分野では目立った活動を行ってこなかった。今般、広島県が「ひろしま平和貢献構想策定」に着手し、地方公共団体として紛争予防・平和構築に積極的な姿勢を示したことは、単に他の地方公共団体に対する意味に加え、世界最初の被爆地である広島が、その尊い犠牲の上に世界平和のための新たな役割を見出そうとしているという意味で極めて有意義なことである。

最後に本報告書のとりまとめに尽力された委員各位と、広島県政策企画局をはじめとする関係各位に深甚なる謝意を表する次第である。

平成15（2003）年3月

前（財）日本国際問題研究所理事長

国際司法裁判所裁判官

小和田 恆

## 「ひろしま平和貢献構想」がめざすもの

紛争地域における復興と平和を支援するためには、何ができるだろうか。私たちは、平和政策研究会における討議を通じて、復興支援のための拠点整備を行うことが、紛争地域における安定はもちろん私たちの安全を保つためにも必要であり、広島県はその目的を実現するために適切な主体である、との結論に達した。

復興支援が必要だという私たちの提言の背後には、冷戦終結とともに、戦争と平和を考える基本的な条件が変わったという現状分析がある。冷戦のころ、戦争の脅威とは、世界戦争の脅威であり、核保有国がお互いを滅ぼしてしまう終末の恐怖だった。平和のためには武力で脅すべきか、それともその武力を放棄すべきなのか、この「守る平和」と「祈る平和」との対立は、核軍拡競争にさらされた時代が生み出したものだった。

その冷戦が終り、戦争の意味も大きく変わった。世界戦争の危険は遠のく一方で、地域紛争の規模は広がっていった。世界核戦争の悪夢に代わって訪れたのは、コンゴ、中東、あるいは南アジアなどにおける内戦や戦争の連鎖だった。

これらの地域紛争は、決して「人ごと」ではない。9月11日事件とその後の国際政治の展開は、アフガニスタンのようなとても軍事大国とはいえない地域における紛争が、先進工業国に住む人々の生活を脅かすようになったことを示している。地域紛争を放置すれば、私たちの暮らしも脅かされるのである。

現代世界における暴力と憎しみの連鎖を断つためには、「守る平和」と「祈る平和」ばかりでは十分ではない。そこで求められるのは、武力紛争によって荒廃した地域における復興を支え、いまだ危うい平和を安定した平和に変えてゆく努力、いわば「創る平和」ともいうべき選択である。

ところが、このような課題に答えるための人材も資源も、現在の国際政治では決して十分とはいえない。そこにあるのは、国際機関や中央政府に加え、個別の紛争に取り組んできたNGOや、中央政府の求めによって派遣された地方自治体職員などが、お互いの連絡も乏しいままに走り回る姿である。地域紛争の拡大があまりに早かったために、それに取り組む制度づくりが取り残されてしまったといえるだろう。

復興支援に関わる人々を被爆地・広島の子民の視点から、お互いに結びつけることこそ、地方自治体である広島県の役割だろう。国際機関、政府機関、NGOそして地方自治体の住民のもつ資源と情報を集約し、さらにその実務にあたる人々に必要な技能の訓練を行うためには、新たなネットワークと制度が必要となるだろう。

それが、ここで私たちが提言する「ひろしま平和貢献構想」の期するところにほかならない。

平成15(2003)年3月

東京大学大学院 教授 藤原帰一